



2019 年度末における信用金庫の個人預金口数の増減状況 ～トピックス～未利用口座管理手数料の導入状況～

視点

2019 年度末の信用金庫の個人預金口数は 21 年連続で前期を下回り 118.4 百万口となった。1999 年度末と 2019 年度末の預金種類別の個人預金口数を比較すると、要求払預金が 16.0%減、定期性預金は 39.9 減%と、それぞれ減少している。人口の高齢化・減少が続くなか、信用金庫が持続的な成長を続けるためには、個人顧客の新規開拓および取引深耕が求められる。なかでも取引口座の再活性化はマネーローンダリング対策も含めて不可欠とされる。こうしたなか 2019 年度以降、「未利用口座管理手数料」を導入する信用金庫が増えてきた。

そこで本稿では、2019 年度末における信用金庫の個人預金口数の推移を確認するとともに、信用金庫で導入が相次ぐ未利用口座管理手数料の動向を紹介する。

要旨

- 2019 年度末の信用金庫の個人預金口数は前期比 3.0%減少の 118.4 百万口となり、1999 年度末から 29.4%減少している。
- 地区別では、全 11 地区で 1999 年度末から 2019 年度末までに 2 桁の減少を示す。なかでも東京、北陸、中国の口数減少が目立つ。
- 2019 年度末の信用金庫別の個人預金口数は、①20 万口未満が 82 金庫、②40 万口未満が 75 金庫、③60 万口未満が 34 金庫、④60 万口以上は 64 金庫となった。
- 2020 年 8 月現在、未利用口座管理手数料の導入金庫（予定を含む）は 40 金庫となり、今後も導入金庫の増加が予想される。

キーワード

個人預金口数、個人取引の強化、取引の再活性化、未利用口座管理手数料

※本稿における信用金庫事例は、公表資料をもとに作成している。

目次

はじめに

1. 信用金庫の個人預金口数の推移

- (1) 全国の状況
- (2) 地区別の状況
- (3) 信用金庫別の状況

2. トピックス～未利用口座管理手数料の導入状況～

- (1) 導入の背景・目的
- (2) 導入金庫数
- (3) 特徴
- (4) 導入時の検討課題

おわりに

はじめに

2019年度末の信用金庫の個人預金口数は21年連続で前期を下回り118.4百万口となった。1999年度末と2019年度末の預金種類別の個人預金口数を比較すると、要求払預金が16.0%減、定期性預金は39.9%減と、それぞれ減少している。人口の高齢化・減少が続くなか、信用金庫が持続的な成長を続けるためには、個人顧客の新規開拓および取引深耕が求められる。なかでも取引口座の再活性化はマネーローンダリング対策も含めて不可欠とされる。こうしたなか2019年度以降、「未利用口座管理手数料」を導入する信用金庫が増えてきた。

そこで本稿では、2019年度末における信用金庫の個人預金口数の推移を確認するとともに、信用金庫で導入が相次ぐ未利用口座管理手数料の動向を紹介する。

1. 信用金庫の個人預金口数の推移

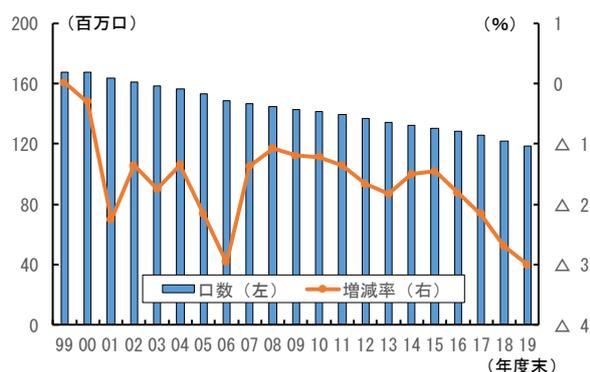
(1) 全国の状況

2019年度末の信用金庫の個人預金口数は、前期比3.0%、3.6百万口減少の118.4百万口となった(図表1)。信用金庫の個人預金口数は、人口の高齢化・減少による新規口座開設ニーズの低下に加え、本人確認の強化などから21年連続で前期を下回って推移している。1999年度末の個人預金口数(167.8百万口)と比較すると、29.4%、49百万口減少した。

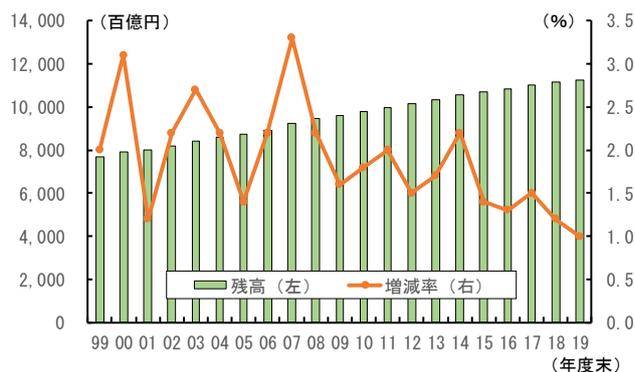
また、2019年度末の個人預金残高は、前期比1.0%、1.1兆円増加の112.6兆円となった(図表2)。個人預金残高は増加を続けており、1999年度末(76.8兆円)と比較すると、46.6%、35.8兆円の増加となる。

口数が減少するなか残高が増加したため、個人預金1口あたり残高は、1999年度末の45.7万円から2019年度末には95.1万円にほぼ倍増している。

(図表 1) 個人預金口数の推移



(図表 2) 個人預金残高の推移

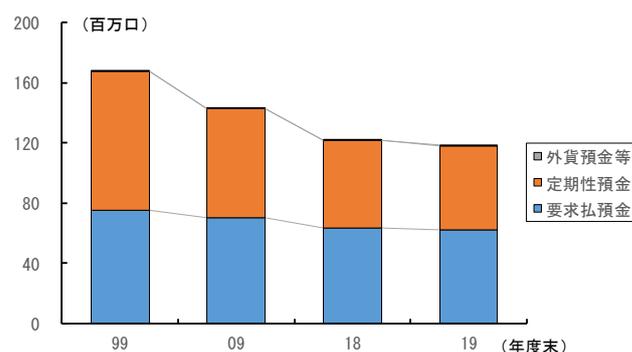


- (備考) 1. 本稿では、他業態の合併等を考慮していない。
 2. 本稿では、切捨ての関係で合計が 100 に一致しない場合がある。
 3. 図表 1～5 まで信金中央金庫 地域・中小企業研究所作成

2019 年度末の預金種類別の個人預金口数は、要求払預金が 6,211 万口（構成比 52.4%）、定期性預金は 5,624 万口（47.4%）となった（図表 3）。

1999 年度末からの増減状況は、要求払預金が 17.3%、定期性預金は 39.3%、それぞれ減少している。個人預金口数に占める構成比は、要求払預金が 1999 年度末の 44.7%から 52.4%に上昇しており、定期性預金の口数（構成比 55.2%→47.4%）を上回った。

(図表 3) 預金種類別の個人預金口数



(備考) 外貨預金等には非居住者円預金を含む。

(2) 地区別の状況

2019 年度末の地区別の個人預金口数は、全 11 地区で前期を下回った（図表 4）。北陸の減少幅が 4.0%を超える一方で、四国は 1.4%減に留まった。1999 年度末からの変化をみると、全 11 地区で個人預金口数が減少し、なかでも東京の 37.2%減、中国の 35.6%減、北陸の 35.3%減が目立つ。その一方で、四国の減少幅は 16.6%減に留まっている。

なお、2019 年度末の個人預金残高を地区別に比較すると、東海（構成比 21.1%）、近畿（20.8%）、関東（19.3%）、東京（17.2%）の 4 地区で個人預金全体の約 8 割を占める。また 1999 年度末から 2019 年度末までの残高の増減状況をみると、四国の 68.9%増が最も高く、東海（65.3%増）、北海道（54.8%増）が続く。一方、北陸、中国、南九州の 3 地区は 20%台の伸びに留まった。

(図表4) 地区別の個人預金口数

地区	99年度末			09年度末			18年度末			19年度末		
	口数	1金庫あたり	個人預金残高									
北海道	724.3	23.3	354	669.3	29.1	486	565.7	28.2	541	551.6	27.5	548
東北	790.6	21.9	302	694.7	25.7	350	588.8	21.8	403	566.3	20.9	406
東京	2,590.4	64.7	1,444	2,085.0	90.6	1,763	1,682.4	73.1	1,937	1,626.5	70.7	1,948
関東	3,528.2	51.8	1,578	2,890.9	58.9	1,877	2,445.5	49.9	2,150	2,370.1	48.3	2,183
北陸	574.6	22.9	236	499.4	27.7	297	387.4	24.2	299	371.7	23.2	299
東海	3,269.9	69.5	1,445	2,957.7	75.8	1,908	2,599.4	72.2	2,354	2,528.2	74.3	2,389
近畿	3,049.1	63.5	1,470	2,632.9	82.2	1,887	2,334.8	80.5	2,334	2,266.7	78.1	2,345
中国	947.9	29.6	385	783.2	35.6	448	630.1	30.0	477	609.6	30.4	483
四国	369.3	26.3	145	330.1	33.0	208	312.3	31.2	242	307.8	30.7	245
九州北部	373.8	18.6	135	310.1	23.8	166	262.7	20.2	184	254.2	19.5	187
南九州	540.6	23.5	170	437.4	29.1	195	381.2	27.2	213	370.5	28.5	215
全国	16,786.0	43.4	7,682	14,310.5	52.6	9,602	12,210.1	47.1	11,154	11,842.8	46.4	11,269

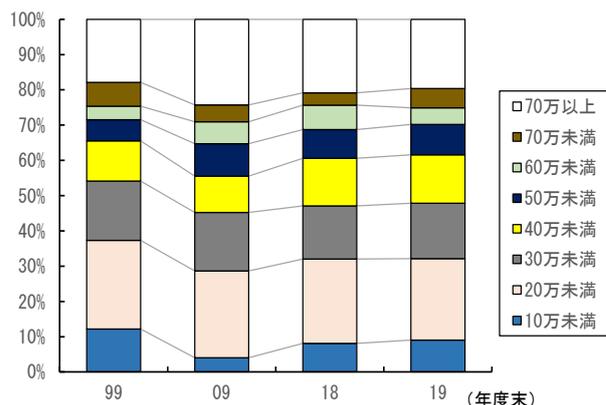
(備考) 沖縄県は全国に含む。

(3) 信用金庫別の状況

2019年度末の信用金庫別の個人預金口数は、①20万口未満が82金庫(構成比32.1%)、②40万口未満が75金庫(29.4%)、③60万口未満が34金庫(13.3%)、④60万口以上は64金庫(25.0%)となった(図表5)。

1999年度末と比較すると、10万口未満が12.1%(47金庫)から9.0%(23金庫)にやや低下、70万口以上は17.8%(69金庫)から19.6%(50金庫)にやや上昇しており、それぞれ大きな変化はみられない。

(図表5) 信用金庫別の個人預金口数(構成比)



2. トピックス～未利用口座管理手数料の導入状況～

(1) 導入の背景・目的

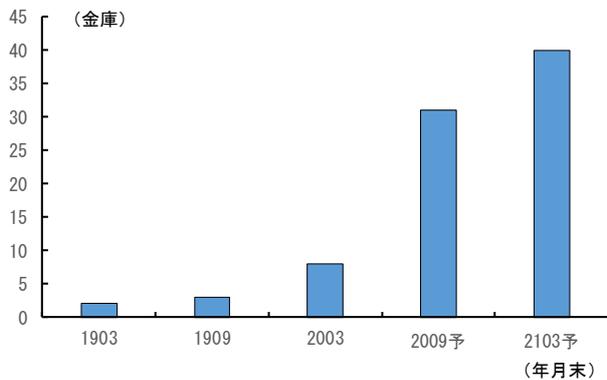
人口の高齢化・減少が続くなか、信用金庫が持続的な成長を続けるためには、個人顧客の新規開拓および取引深耕が求められる。個人顧客に対する預金セールスに加え、ローン、預かり資産といった取引深耕に取り組み、1人の顧客から得られる収益額を極大化させていく。また、信用金庫は地域銀行と異なり営業エリアの制限があるため、顧客数も限定される。そのため、限られた地元顧客との取引(再)活性化が重要とされる。マネーローンダリング対策や経営効率の改善の観点から、地元外に転居し再取引を希望しない顧客に口座解約を促していくことも求められよう。

こうしたなか、未利用状態にある口座を保有する顧客との取引の再活性化を目的に「未利用口座管理手数料」を導入する信用金庫が増えている。同手数料の導入目的は、未利用状態にある預金口座を保有する顧客に取引再開を案内し、①取引の再活性化を図ると同時に、②口座売買や不正利用などの未然防止といったマネーロンダリング対策の強化、③システム経費などの口座維持にかかる管理コストの回収などである。現状、手数料の収益面での寄与度は乏しいと考えられる。

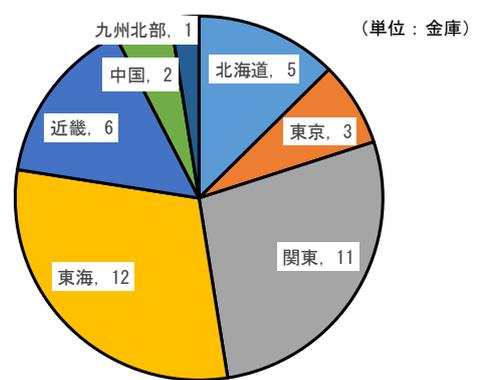
(2) 導入金庫数

2020年8月現在の信用金庫の導入状況（予定を含む）は、40金庫となる¹（図表6）。このうち17金庫は、2020年4月の民法改正のタイミングで導入した。地区別の内訳は、東海が12金庫となり、関東の11金庫、近畿の6金庫が続く（図表7）。

(図表6) 未利用口座管理手数料の導入金庫数



(図表7) 地区別の導入状況



(備考) 1. 2020年9月以降は公表分のみ

2. 図表6、7ともに信金中央金庫 地域・中小企業研究所作成

(3) 特徴

地域銀行の導入事例を含め、信用金庫が導入する未利用口座管理手数料の代表的な仕組みは、次のとおりである（図表8）。

(図表8) 未利用口座管理手数料の仕組み（代表例）

対象顧客	制度導入日以降に預金口座を新規開設した顧客（個人・法人等）
未利用口座の判定	最終取引から2年間経過した未利用状態の預金口座 ただし①残高1万円以上、②金融取引あり、③借入れありなどを除く。
手数料額	年間1,200円（消費税別）
自動解約	手数料を徴収後の残高が0円になった時点で自動解約

(備考) 信金中央金庫 地域・中小企業研究所作成

¹ 信用金庫のホームページで確認できたものに限る。

(4) 導入時の検討課題

信用金庫が未利用口座管理手数料の導入する際の検討課題は、①適用の範囲、②顧客への周知方法・期間となる。

① 適用の範囲

現状は未利用口座管理手数料の制度導入日以降に新規口座開設した顧客を対象とするのが一般的である。ただし未利用状態に陥っている既存顧客は一定数おり、むしろこうした先に対する取引の再活性化は喫緊の経営課題となっている。そこで今後は同手数料の適用範囲を既存顧客に拡大することの検討が進むものと思料される。

② 顧客への周知方法・期間

未利用口座管理手数料と口座維持手数料とを混同する顧客は多く、同手数料の導入に対し過剰な不安などを持つ顧客も出てこよう。そこで同手数料の導入にあたっては、丁寧な顧客説明および情報提供を実施し、顧客の理解を得ることが不可欠である。また、開始に先立ち一定期間、自金庫ホームページや店頭ポスター掲示などで周知を図る必要がある。

おわりに

2020年6月末の信用金庫の預金残高は、年度初から6.9兆円増加の152.3兆円に達し、過去最高を更新中である。新型コロナウイルス感染拡大に伴う経済対策で実施された特別定額給付金の支給や、中小企業の資金繰り支援として実施された実質無利子無担保融資の預金への滞留の影響によるとみられる。しかしながら、中長期的な人口減少などを勘案すると、個人取引の継続的な推進強化は不可欠である。未利用状態にある預金口座に対し取引の再活性化を促す未利用口座管理手数料は、個人取引強化の観点からも導入を検討する意味は大きいと考えられる。

以 上
とね かずゆき
(刀禰 和之)

〈参考資料等〉

- ・ 信用金庫のホームページ（ニュースリリース、新着情報等）
- ・ 2020年6月1日 月刊金融ジャーナル 2020年6月号「信金界で進む未利用口座管理手数料-既存顧客への適用拡大が今後の課題-」

本レポートのうち、意見にわたる部分は、執筆者個人の見解です。投資・施策実施等についてはご自身の判断によってください。

【バックナンバーのご案内：金融調査情報】（2020年度・第2四半期）

号 数	題 名	発行年月
2020-16	信用金庫の多面的評価制度の導入 -経営戦略 39-	2020年7月
2020-17	信用金庫の人事制度改革への取組み -経営戦略 40-	2020年7月
2020-18	信用金庫の「渉外センター制度」への取組み	2020年8月
2020-19	信用金庫の債権書類管理の集中化動向	2020年8月
2020-20	2019年度末における信用金庫の預金残高の増減状況 -トピックス～ネット支店（非対面取引支店）の出店動向～-	2020年8月
2020-21	2019年度末における信用金庫の常勤役職員の増減状況 -トピックス～ベテラン層職員の活躍拡大策～-	2020年8月
2020-22	2019年度末における信用金庫の出資会員数の増減状況 -トピックス～出資会員向け優遇サービスの例～-	2020年8月
2020-23	2019年度末における信用金庫の店外ATMの設置状況 -トピックス～地域銀行の取組事例～-	2020年8月
2020-24	2019年度末における信用金庫の個人預金口数の増減状況 -トピックス～未利用口座管理手数料の導入状況～-	2020年8月

*バックナンバーは信金中央金庫 地域・中小企業研究所ホームページを参照ください。

信金中央金庫地域・中小企業研究所 活動状況 (2020年7月実績)

○レポート等の発行状況

発行日	レポート分類	通巻	タイトル
20.7.3	内外金利・為替見通し	2020-4	日銀は「新型コロナ対応」の効果を見極めるべく、当面は様子見姿勢を保とう
20.7.6	金融調査情報	2020-16	信用金庫の多面的評価制度の導入－経営戦略 39－
20.7.6	金融調査情報	2020-17	信用金庫の人事制度改革への取組み－経営戦略 40－
20.7.9	ニュース&トピックス	2020-30	コロナ危機の資金繰り支援で急増が続く信用金庫の貸出金－6月末の貸出金は5.1%増と1992年10月以来の高い伸び－
20.7.14	ニュース&トピックス	2020-31	中小企業の経営を一変させた新型コロナウイルス－全国中小企業景気動向調査の結果から－
20.7.15	中小企業景況レポート	180	4～6月期業況は急速に悪化、リーマンショック時を超えて過去最悪水準【特別調査－新型コロナウイルスの感染拡大による中小企業への影響について】
20.7.20	内外経済・金融動向	2020-2	新型コロナ発生後の個人消費の動向と見通し－感染拡大への懸念がくすぶるなか、サービス関連を中心に低迷が続く－
20.7.27	ニュース&トピックス	2020-34	業種別にみた信用金庫の資金繰り支援－新型コロナの影響で飲食業、宿泊業、サービス関連で高い伸び－
20.7.28	産業企業情報	2020-4	中小企業景気動向調査からみた新型コロナウイルス感染拡大の影響②－業況の急激な悪化の一方、新しい取組みも－

○講演等の実施状況

実施日	講演タイトル	主催	講演者等
20.7.13	信用金庫の社会的使命と役割	全国信用金庫研修所	松崎英一
20.7.15	中堅管理者としての社会・経済情勢の観方・捉え方	全国信用金庫研修所	刀禰和之
20.7.19	新型コロナウイルスの感染拡大による中小企業への影響について	日本中小企業学会	品田雄志

<信金中央金庫 地域・中小企業研究所 お問い合わせ先>

〒103-0028 東京都中央区八重洲1丁目3番7号

TEL: 03-5202-7671 (ダイヤルイン) FAX: 03-3278-7048

e-mail: s1000790@FaceToFace.ne.jp

URL <https://www.shinkin-central-bank.jp/> (信金中央金庫)

<https://www.scbri.jp/> (地域・中小企業研究所)